

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年2月15日まで（2018年3月16日設定）	
運用方針	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代モビリティ社会創生株ファンド

愛称：モビリティ・ライフ

第1期（決算日：2018年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代モビリティ社会創生株ファンド」は、去る8月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境について

- ・当期の世界の株式市況は下落しました。世界経済は米国をけん引役として拡大基調を持続しましたが、米中貿易摩擦による世界景気の下振れリスクに警戒が強まったことなどから、世界の株式市況は上値の重い展開となりました。

■運用のポイント

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、各分野で競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・期中におきましては、米中貿易摩擦などにより世界景気の先行きに不透明感が出てきたことなどから、景気敏感である資源株のウェイトを一部引き下げなどの対応を行いました。また、地域別では米中貿易摩擦が長期化する可能性を考慮して、中国株の比率を引き下げ、米国株の比率を引き上げています。
- ・上記の運用を行った結果、米ドルや香港ドルなどが円に対して上昇したことが主なプラス要因となりましたが、米中貿易摩擦が深刻化することへの懸念などから保有している中国株が総じて軟調な株価推移となったこと、ユーロ、中国元などが円に対して下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は設定時に比べ10.1%の下落となりました。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

- ・国際通貨基金（IMF）は2018年7月時点の経済見通しで、2018年の実質GDP成長率について、日本やユーロ圏を下方修正するも、世界全体では+3.9%で据え置きました。けん引役は引き続き米国となりそうです。米国の2018年4－6月期実質GDPは、減税の効果などから個人消費が主導して、伸び率が同年1－3月期から加速するなど底堅い景気拡大が続いています。貿易摩擦問題を抱えつつも世界経済は拡大基調を維持するとみています。
- ・自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO2排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起り始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー

越智 康雪 飯田 太郎 石川 勝士 村山 信明 佐相 兼呂

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配率)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分	込 配	み 金			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2018年3月16日	10,000			—	—	—	300
1期(2018年8月15日)	8,995			0	△10.1	93.1	274

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(設定日)	円			%	%
2018年3月16日	10,000			—	—
3月末	9,426			△ 5.7	94.0
4月末	9,458			△ 5.4	93.4
5月末	9,616			△ 3.8	94.2
6月末	9,231			△ 7.7	93.1
7月末	9,213			△ 7.9	94.0
(期末)					
2018年8月15日	8,995			△10.1	93.1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

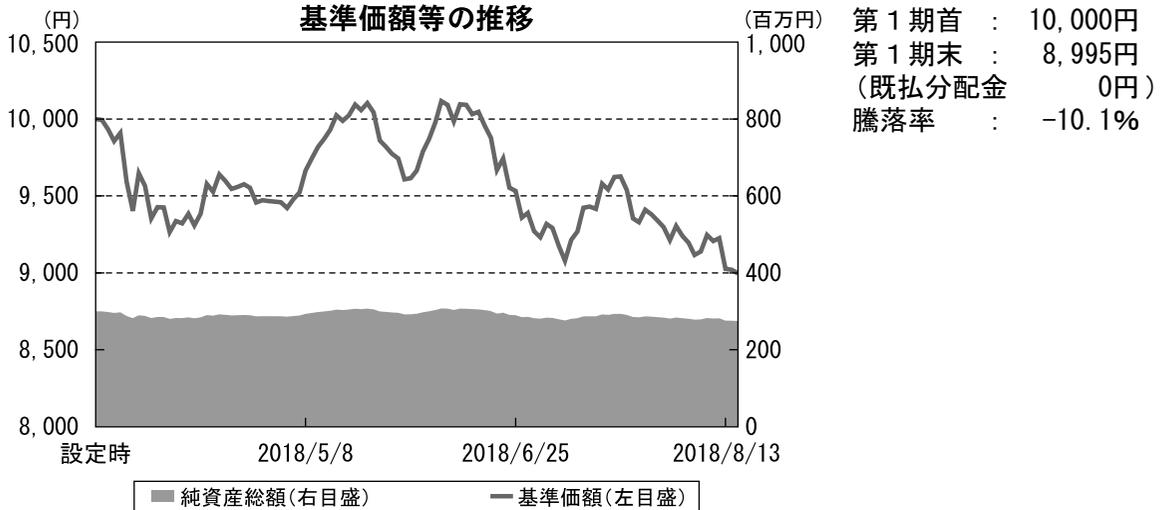
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2018/3/16～2018/8/15)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ10.1%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米中貿易摩擦が深刻化することへの懸念などから保有している中国株が総じて軟調な株価推移となったことなどが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境について

(第1期：2018/3/16～2018/8/15)

◎株式市況

- ・当期の世界の株式市況は下落しました。
- ・設定時から2018年3月末にかけては、3月22日に米国が知的財産権侵害を理由に中国製品に対する制裁関税を発表すると、中国政府による報復措置の検討も報道され、大国同士の貿易摩擦懸念が強まったことなどから主要国の株式市況は軒並み下落しました。
- ・4月から6月上旬にかけては、中国が市場開放策について言及したことで貿易摩擦懸念が一旦後退したことや米国と北朝鮮の首脳会談が決定するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことなどを背景に、世界の株式市況は一進一退を繰り返しながらも上昇しました。
- ・6月中旬から期末にかけては、米国が中国製品に対する追加関税案を発表したことで米中貿易摩擦が深刻化することへの懸念が一層強まったことやトルコをはじめとする新興国の通貨下落が進んだことなどから、世界の株式市況は下落しました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち、堅調な米国経済などを背景として、米ドル、香港ドルなどは期を通してみると円に対して上昇しました。
- ・貿易摩擦懸念などを背景として、ユーロ、中国元などは期を通してみると円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

- ・次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業に投資を行いました。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ9.5%の下落となりました。

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・設定時以降、徐々にポートフォリオの構築を進めました。当初ポートフォリオの構築以降の保有銘柄数は概ね50銘柄弱で推移させました。
- ・当初ポートフォリオの構築後の主な売買動向は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

- ・ALPHABET INC-CL C（米国、ソフトウェア・サービス）
傘下の自動運転車開発企業である「ウェイモ」は圧倒的な自動運転テスト走行距離を有し、開発競争で先行。将来的な無人配車サービス市場での競争力に期待して新規に買い付けました。

◎主な全売却銘柄

- ・BAIDU INC - SPON ADR（米国、ソフトウェア・サービス）
中国政府と一体で人工知能（AI）や自動運転の開発を推進。2018年5月、同社の最高執行責任者（COO）であり、自動運転プロジェクトであるアポロ計画を統括していた陸奇氏が突然の辞任を発表。当面の事業停滞リスクを考慮して一旦全株売却しました。
- ・当期の運用状況は、米ドルや香港ドルなどが円に対して上昇したことが主なプラス要因となりましたが、米中貿易摩擦が深刻化することへの懸念などから保有している中国株が総じて軟調な株価推移となったことに加えて、スマートフォン需要の不調などを背景に保有しているセンサー関連企業の株価が下落したこと、ユーロ、中国元などが円に対して下落したことなどが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄

与または影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ EXPONENT INC (米国、商業・専門サービス)
重大事故などの調査を請け負う米国の会社。自動車関連の技術の複雑化により、原因究明に必要となる高い専門性に強み。当期においては、自動車分野だけでなく、医療、エネルギー関連におけるバッテリー技術に関する学術的なアドバイスを求められる機会が増加したことなどを背景に良好な決算を発表したことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。

(マイナス要因)

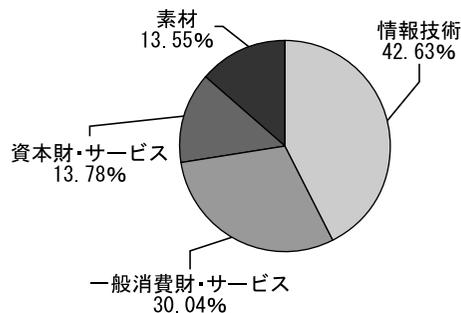
◎銘柄

- ・ GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (香港、自動車・自動車部品)
中国の自動車メーカー。ボルボ社と協働で開発した新ブランドでは、大手自動車メーカーに先駆けてカーシェア機能を標準搭載。当期においては、米中貿易摩擦などを背景に今後の中国自動車市場への懸念が強まったことなどから株価は軟調に推移しました。
- ・ AMS AG (スイス、半導体・半導体製造装置)
オーストリアに本拠地があるセンサー製造大手。自動運转向けの、自動車の周囲の空間のリアルタイムな情報を取得できるセンシングシステムを提供。当期においてはハイエンドスマートフォン向けのセンサー出荷が低迷したことなどから株価は軟調に推移しました。

(ご参考)

業種別比率

期末 (2018年7月末)



- ・ 比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・ 業種はGICS (世界産業分類基準) のセクターで分類しています。
- ・ GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2018年3月16日～2018年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

◎今後の運用方針

- ・次世代モビリティ社会創生株マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国際通貨基金（IMF）は2018年7月時点の経済見通しで、2018年の実質GDP成長率について、日本やユーロ圏を下方修正するも、世界全体では+3.9%で据え置きました。けん引役は引き続き米国となりそうです。米国の2018年4－6月期実質GDPは、減税の効果などから個人消費が主導して、伸び率が同年1－3月期から加速するなど底堅い景気拡大が続いています。貿易摩擦問題を抱えつつも世界経済は拡大基調を維持するとみています。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・自動車産業においては、世界各国の環境政策やAI技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO2排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.716	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.346)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.346)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.266	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.266)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.040	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.040)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.109	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.103)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	106	1.131	
期中の平均基準価額は、9,388円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2018年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 301,889	千円 301,720	千口 —	千円 —

○株式売買比率

(2018年3月16日～2018年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	502,475千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	267,328千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2018年8月15日)

利害関係人との取引状況

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 394	百万円 —	% —	百万円 108	百万円 20	% 18.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月16日～2018年8月15日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド		301,889	273,330

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千円 273,330	% 98.8
コール・ローン等、その他	3,408	1.2
投資信託財産総額	276,738	100.0

(注) 次世代モビリティ社会創生株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(224,721千円)の投資信託財産総額(273,343千円)に対する比率は82.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.40円	1ユーロ=126.33円	1スイスフラン=111.93円	1香港ドル=14.19円
100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=9.87円	1オフショア元=16.13円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	276,738,700
コール・ローン等	3,408,205
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド(評価額)	273,330,495
(B) 負債	2,044,799
未払信託報酬	2,040,765
未払利息	5
その他未払費用	4,029
(C) 純資産総額(A-B)	274,693,901
元本	305,387,087
次期繰越損益金	△ 30,693,186
(D) 受益権総口数	305,387,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,995円

＜注記事項＞

- ①設定元本額 300,000,000円
 期中追加設定元本額 5,397,383円
 期中一部解約元本額 10,296円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8995円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,693,186円です。

③分配金の計算過程

項目	2018年3月16日～ 2018年8月15日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	5,440円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	5,440円
1万口当たり収益分配対象額	0円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年3月16日～2018年8月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 659
受取利息	2
支払利息	△ 661
(B) 有価証券売買損益	△28,389,171
売買益	666
売買損	△28,389,837
(C) 信託報酬等	△ 2,044,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	△30,434,624
(E) 追加信託差損益金	△ 258,562
(売買損益相当額)	(△ 258,562)
(F) 計(D+E)	△30,693,186
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△30,693,186
追加信託差損益金	△ 258,562
(配当等相当額)	(5,440)
(売買損益相当額)	(△ 264,002)
繰越損益金	△30,434,624

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

《第1期》決算日2018年8月15日

[計算期間：2018年3月16日～2018年8月15日]

「次世代モビリティ社会創生株マザーファンド」は、8月15日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国の自動車関連企業の株式等に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、幅広い業種の中から、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される企業を選定します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2018年3月16日	10,000	—	—	—	—	298
1期(2018年8月15日)	9,054	△9.5	—	93.5	—	273

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(設定日) 2018年3月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	9,430	△5.7		94.5	—
4月末	9,474	△5.3		93.9	—
5月末	9,648	△3.5		94.7	—
6月末	9,273	△7.3		93.6	—
7月末	9,268	△7.3		94.5	—
(期 末) 2018年8月15日	9,054	△9.5		93.5	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ9.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・ 当期の世界の株式市況は下落しました。
- ・ 設定時から2018年3月末にかけては、3月22日に米国が知的財産権侵害を理由に中国製品に対する制裁関税を発表すると、中国政府による報復措置の検討も報道され、大国同士の貿易摩擦懸念が強まったことなどから主要国の株式市況は軒並み下落しました。
- ・ 4月から6月上旬にかけては、中国が市場開放策について言及したことで貿易摩擦懸念が一旦後退したことや米国と北朝鮮の首脳会談が決定するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことなどを背景に、世界の株式市況は一進一退を繰り返しながらも上昇しました。
- ・ 6月中旬から期末にかけては、米国が中国製品に対する追加関税案を発表したことで米中貿易摩擦が深刻化することへの懸念が一層強まったことやトルコをはじめとする新興国の通貨下落が進んだことなどから、世界の株式市況は下落しました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち、堅調な米国経済などを背景として、米ドル、香港ドルなどは期を通してみると円に対して上昇しました。
- ・貿易摩擦懸念などを背景として、ユーロ、中国元などは期を通してみると円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・設定時以降、徐々にポートフォリオの構築を進めました。当初ポートフォリオの構築以降の保有銘柄数は概ね50銘柄弱で推移させました。
- ・当初ポートフォリオの構築後の主な売買動向は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

- ・ALPHABET INC-CL C (米国、ソフトウェア・サービス)：傘下の自動運転車開発企業である「ウェイモ」は圧倒的な自動運転テスト走行距離を有し、開発競争で先行。将来的な無人配車サービス市場での競争力に期待して新規に買い付けました。

◎主な全売却銘柄

- ・BAIDU INC - SPON ADR (米国、ソフトウェア・サービス)：中国政府と一体でAIや自動運転の開発を推進。2018年5月、同社の最高執行責任者(COO)であり、自動運転プロジェクトであるアポロ計画を統括していた陸奇氏が突然の

辞任を発表。当面の事業停滞リスクを考慮して一旦全株売却しました。

- ・当期の運用状況は、米ドルや香港ドルなどが円に対して上昇したことが主なプラス要因となりましたが、米中貿易摩擦が深刻化することへの懸念などから保有している中国株が総じて軟調な株価推移となったことに加えて、スマートフォン需要の不調などを背景に保有しているセンサー関連企業の株価が下落したことなど、ユーロ、中国元などが円に対して下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与または影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・EXPONENT INC (米国、商業・専門サービス)：重大事故などの調査を請け負う米国の会社。自動車関連の技術の複雑化により、原因究明に必要な高い専門性に強み。当期においては、自動車分野だけでなく、医療、エネルギー関連におけるバッテリー技術に関する学術的なアドバイスを求められる機会が増加したことなどを背景に良好な決算を発表したことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (香港、自動車・自動車部品)：中国の自動車メーカー。ボルボ社と協働で開発した新ブランドでは、大手自動車メーカーに先駆けてカーシェア機能を標準搭載。当期においては、米中貿易摩擦などを背景に今後の中国自動車市場への懸念が強まったことなどから株価は軟調に推移しました。
- ・AMS AG (スイス、半導体・半導体製造装置)：オーストリアのセンサー製造大手。自動運转向けの、自動車の周囲の空間のリアルタイムな情報を取得できるセンシングシステムを提供。当期にお

いてはハイエンドスマートフォン向けのセンサー出荷が低迷したことなどから株価は軟調に推移しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国際通貨基金（IMF）は2018年7月時点の経済見通しで、2018年の実質GDP成長率について、日本やユーロ圏を下方修正するも、世界全体では+3.9%で据え置きました。けん引役は引き続き米国となりそうです。米国の2018年4－6月期実質GDPは、減税の効果などから個人消費が主導して、伸び率が同年1－3月期から加速するなど底堅い景気拡大が続いています。貿易摩擦問題を抱えつつも世界経済は拡大基調を維持するとみています。

◎今後の運用方針

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO2排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.268 (0.268)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.108 (0.103) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.416	
期中の平均基準価額は、9,418円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2018年8月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 27	千円 77,645	千株 17	千円 27,815
	アメリカ	百株 171 (13)	千アメリカドル 1,420 (△ 0.22)	百株 43	千アメリカドル 386
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	36	126	9	21
	フランス	96	43	—	—
	オランダ	23	46	—	—
	ベルギー	10	45	—	—
	スイス	14 (—)	千スイスフラン 160 (△0.39172)	2	千スイスフラン 22
	オーストラリア	172	千オーストラリアドル 77	172	千オーストラリアドル 67
	香港	1,007	千香港ドル 4,056	208	千香港ドル 962
	インドネシア	1,200	千インドネシアルピア 370,711	—	千インドネシアルピア —
	韓国	3	千韓国ウォン 61,985	—	千韓国ウォン —
中国オフショア	730 (36)	千オフショア元 2,414 (—)	245	千オフショア元 831	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月16日～2018年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	502,475千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	267,328千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2018年8月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	394	—	%	108	20	%
			—			18.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

国内株式

銘	柄	当 期 末	
		株 数	評 価 額
非鉄金属 (13.7%)		千株	千円
住友金属鉱山		1.6	5,958
機械 (5.1%)			
日本製鋼所		0.8	2,229
電気機器 (49.6%)			
日本電産		0.6	9,222
ソニー		0.7	4,200
ローム		0.6	5,526
三井ハイテック		1.8	2,669
輸送用機器 (12.3%)			
デンソー		1	5,369
不動産業 (19.3%)			
パーク24		2.7	8,424
合 計		株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	9 43,598 < 16.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円		
INTEL CORP	18	87	9,734	半導体・半導体製造装置	
XILINX INC	7	56	6,270	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	11	70	7,861	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	0.49	94	10,478	小売	
NVIDIA CORP	4	112	12,493	半導体・半導体製造装置	
INTEGRATED DEVICE TECH INC	9	32	3,647	半導体・半導体製造装置	
AUTOLIV INC	6	56	6,280	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	2	26	2,981	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALBEMARLE CORP	7	77	8,598	素材	
APTIV PLC	8	75	8,463	自動車・自動車部品	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	4	25	2,809	資本財	
ALPHABET INC-CL C	0.57	70	7,887	ソフトウェア・サービス	
GENTEX CORP	22	52	5,846	自動車・自動車部品	
MAGNA INTERNATIONAL INC	6	36	4,055	自動車・自動車部品	
PTC INC	6	64	7,145	ソフトウェア・サービス	
EXPONENT INC	12	66	7,362	商業・専門サービス	
VEONEER INC	10	58	6,559	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額	141	1,063	118,475	
	銘柄数<比率>	17	—	<43.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
CONTINENTAL AG	1	36	4,556	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	25	55	7,066	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	27	92	11,622	
	銘柄数<比率>	2	—	<4.3%>	
(ユーロ…フランス)					
BOLLORE	96	39	4,944	運輸	
小 計	株数・金額	96	39	4,944	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…オランダ)					
STMICROELECTRONICS NV	23	41	5,238	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	23	41	5,238	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.9%>	
(ユーロ…ベルギー)					
UMICORE	10	49	6,218	素材	
小 計	株数・金額	10	49	6,218	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.3%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	157	221	28,024	
	銘柄数<比率>	5	—	<10.3%>	
(スイス)			千スイスフラン		
AMS AG	12	87	9,766	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	12	87	9,766	
	銘柄数<比率>	1	—	<3.6%>	
(香港)			千香港ドル		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	140	147	2,085	自動車・自動車部品	
BYD CO LTD-H	65	288	4,099	自動車・自動車部品	
TENCENT HOLDINGS LTD	7	244	3,462	ソフトウェア・サービス	
MINTH GROUP LTD	60	165	2,354	自動車・自動車部品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	500	800	11,352	自動車・自動車部品	

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額	比率	
(香港) SUNNY OPTICAL TECH	百株 27	千香港ドル 248	千円 3,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 799	1,893	26,875	
	銘柄数<比率>	6	<9.8%>	
(インドネシア) VALE INDONESIA TBK	1,200	千インドネシアルピア 474,000	3,649	素材
小計	株数・金額 1,200	474,000	3,649	
	銘柄数<比率>	1	<1.3%>	
(韓国) SAMSUNG SDI CO LTD	3	千韓国ウォン 64,350	6,351	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 3	64,350	6,351	
	銘柄数<比率>	1	<2.3%>	
(中国オフショア) HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A NINGBO SHANSHAN CO LTD-A WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	101 31 72 244 73	千オフショア元 317 84 151 426 194	5,117 1,370 2,441 6,883 3,136	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財 自動車・自動車部品 素材 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 521	1,174	18,948	
	銘柄数<比率>	5	<6.9%>	
合計	株数・金額 2,834	—	212,091	
	銘柄数<比率>	36	<77.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 255,690	% 93.5
コール・ローン等、その他	17,653	6.5
投資信託財産総額	273,343	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(224,721千円)の投資信託財産総額(273,343千円)に対する比率は82.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.40円	1ユーロ=126.33円	1スイスフラン=111.93円	1香港ドル=14.19円
100インドネシアルピア=0.77円	100韓国ウォン=9.87円	1オフショア元=16.13円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	273,343,142
コール・ローン等	16,332,910
株式(評価額)	255,690,146
未収入金	1,189,245
未収配当金	130,841
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	273,343,137
元本	301,889,215
次期繰越損益金	△ 28,546,078
(D) 受益権総口数	301,889,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,054円

<注記事項>

- ①設定元本額 298,500,000円
 期中追加設定元本額 3,389,215円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9054円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代モビリティ社会創生株ファンド 301,889,215円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,546,078円です。

○損益の状況 (2018年3月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,696,626
受取配当金	1,670,139
受取利息	30,077
支払利息	△ 3,590
(B) 有価証券売買損益	△29,767,795
売買益	18,023,067
売買損	△47,790,862
(C) 保管費用等	△ 306,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	△28,377,247
(E) 追加信託差損益金	△ 168,831
(F) 計(D+E)	△28,546,078
次期繰越損益金(F)	△28,546,078

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。